



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
コード番号 4464 URL <https://www.soft99.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上尾 茂

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,403	2.7	936	5.7	994	6.8	705	0.2
2022年3月期第1四半期	7,209	15.7	993	57.8	1,066	55.6	704	68.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 670百万円 (5.9%) 2022年3月期第1四半期 712百万円 (1.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	32.54	
2022年3月期第1四半期	32.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	59,321	51,671	87.1	2,381.95
2022年3月期	59,231	51,391	86.8	2,369.05

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 51,671百万円 2022年3月期 51,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		18.00		18.00	36.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		18.50		18.50	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	1.0	1,630	13.6	1,730	12.9	1,150	13.7	53.01
通期	29,000	2.0	3,200	14.9	3,400	14.2	2,250	18.3	103.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	22,274,688 株	2022年3月期	22,274,688 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	581,705 株	2022年3月期	581,705 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	21,692,983 株	2022年3月期1Q	21,834,712 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、ワクチン接種によるコロナウイルス感染症の重症化率の低減に伴い、活動制限の緩和が進んだことから、個人消費や、企業活動においても生産や設備投資などに持ち直しの動きがみられます。しかし、世界的な原油不足から、原材料の調達難や、燃料費の高騰などに加え、急激な円安が重なるなど、企業運営におけるリスクが顕在しており、先行きの不透明感は依然継続しております。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、コロナ禍によって新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,403百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は原材料高騰や販売管理費がコロナ禍前の通常の水準に戻ったことから費用が増加し、936百万円（同5.7%減）、経常利益994百万円（同6.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は705百万円（同0.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

自動車販売において、新車販売は、世界的な半導体不足が継続したことや、上海でのロックダウンにより部品供給が滞ったことで生産が停滞し、販売台数が前期を下回りました。中古車販売は、新車供給の停滞に伴い需要が高まっておりますが、下取り車数が減少したことで中古車の販売台数も前期を下回っております。

国内の小売業界においては、ホームセンターなどの量販店では、レジャーの活発化により人々の遠出の機会が増えたことから、来客者数が減少傾向にあります。また、前期よりも気温が高い日が多く夏物商材の販売は好調に推移しましたが、コロナ対策のための衛生用品やマスク等の販売が落ち着いたことなどから、販売も前期に比べやや低調に推移しております。

カー用品専門店では、新車供給の停滞によりカーエレクトロニクスの販売が低調だったものの、メンテナンス需要が高まったことやタイヤ値上げ前の駆け込み需要により、オイル、バッテリーやタイヤ関連製品の販売が好調に推移しております。

①一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、今シーズンは専門店でも春の洗車関連企画の導入が早く、前期末に出荷が集中したために、今期に入って出荷が低調に推移し、前期を下回りました。

ガラスケア製品は、ワイパーが、既存の得意先での売場の獲得が進んだことで販売が好調に推移したものの、撥水剤は、西日本を中心に空梅雨だった影響によって、販売が低調に推移したことで、ガラスケア全体では前期を下回りました。

リペア製品は、前期は巣ごもり消費需要が落ち着き例年並みの実績でしたが、今期は大手のホームセンターにおいて補修用製品の新規導入を実施したことにより、まとまった売上となったことから、前期を上回りました。

一般消費者向け販売全体では、リペア製品が好調だったものの、ボディケア製品やガラスケア製品の減少をカバーできず、一般消費者向け販売全体では前期を下回る結果となりました。

②業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車向け製品販売は、新車販売低迷の影響を受けOEM製品での落ち込みがあったものの、ディーラーでの納車時のコーティング施工比率が上がったことや、当社ブランド製品では価格改定前の駆け込み需要があったことで前期を上回りました。また、中古車向け製品販売は、中古車流通量が減少しているものの、新車向けと同様に販売店でコーティング施工を強化したことや、当社ブランド製品の駆け込み需要から前期並みの実績となり、業務用製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

③家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品群において、一昨年よりコロナによる衛生意識の高まりから、除菌関連製品の需要が増加したことで、「メガネのシャンプー」の新規顧客獲得につながりました。今期は、外出機会増加に伴い洗浄ニーズが高まっており、これらの影響から詰替え用製品が好調に推移したことで、前期を上回りました。一方で、くもり止め製品では、全国的に例年よりも気温の上昇が早かったことから小売店での花粉症対策売り場が早期終了し、前期を下回りました。OEM製品においても、くもり止め製品の需要が落ち着いたことで前期を下回り、家庭用製品販売全体では前期を下回る結果となりました。

④海外向け販売（自動車分野）

中国では、上海でロックダウンが実施されていたものの、販売への影響は限定的となり、販路別の販売促進活動を強化したことでガラスケア製品を中心に好調に推移し、前期を上回りました。

中国を除く東アジアでは、台湾において、前期に引き続き現地代理店によるSNSを活用したプロモーションが奏功したことで、販売が好調に推移しました。また韓国においては、化学品規制に対応した処方ボディケア製品「レインドロップ」の販売を開始しました。これらにより東アジア全体では前期を上回りました。

東南アジアでは、EC販売を強化し始めたマレーシアやシンガポールでの出荷が好調に推移したことで、前期を上回りました。

ロシアにおいては、ウクライナ侵攻の制裁による輸出制限により、現地での品不足が発生し、潤滑油などの消耗品の需要は高まったものの、情勢が不透明なため一部の出荷にとどまり、前期を下回りました。

欧州エリアにおいては、海外輸送不安は継続しているものの、前期に受注された製品の出荷も重なったことから、前期をわずかに上回りました。

その他のエリアにおいては、コロナ感染状況が改善されていることから、主要仕向け地であるブラジルにおいて緊急事態宣言が解除されるなど、経済活動が再開しつつあります。また、新規仕向け地においても売上を拡大していることから、前期を上回りました。

海外向け販売全体では、ロシア向け販売の減少を中国や東南アジアなどの他エリアへの販売増加でカバーしたことで、前期を上回る結果となりました。

⑤TPMSの企画開発販売（自動車分野）

一部トラックメーカーの出荷停止に伴い、新車への装着予定であった製品の出荷が後ろ倒しとなったことで出荷が減少し、前期を下回る結果となりました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

3Gの停波に伴う4Gへの通信規格切り替え需要や新規案件の受注は好調に推移しております。また、前期は製品を構成する半導体関連部材の供給が滞っていた影響から、製造・出荷を見合わせておりました。今期はコネクタなどの入荷が不安定ではあるものの、状況はやや改善しており、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、海外向け販売や電子機器・ソフトウェア開発販売が好調に推移したものの、新車の供給不足により業務用製品販売及びTPMSの企画販売が苦戦したことや、家庭用製品販売の売上高が落ち着いたことなどにより、3,605百万円（同3.7%減）となりました。また、営業利益は、販売ミックスの変化により原価率が上昇したことから、販売費及び一般管理費において、営業活動の強化に伴い増加傾向にあった営業費用を抑えたものの、売上総利益の減少を補うには至らず、516百万円（同19.1%減）となりました。

（ポーラスマテリアル）

①産業資材部門（産業分野）

半導体市場は、一部在庫調整の発生といった情報はあつたものの、市場は拡大することが予測されています。また、HDD市場は、IoTの進展により情報量や通信量の飛躍的な増大によってサーバー系を中心に大容量のHDDへの需要が見込まれています。

国内向け販売は、主力の半導体製造用途分野の需要が高水準で推移したことや、HDDの研磨、二次電池用途向けで銅箔用砥石の出荷が増加したことに加え、医療用途においてもPCR用検査部材や、眼科用途などで新規採用されたことから出荷が好調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

海外向け販売は、世界的な半導体需要の拡大を背景に、半導体洗浄用途製品の出荷が好調だったことや、医療用途においても吸液材等の用途で他社品からの切替えが進んだことで、前期を上回る結果となりました。

②生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、自動車用製品は専門店を中心にセルアウトが不調であったことに加え、OEM製品の出荷も苦戦しましたが、家庭用製品において製品認知度の向上に伴い、販売が好調に推移したことから、前期を上回る結果となりました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国においては、異常気象による寒冷化の影響や、株価の大幅な下落などの要因から景気が悪化したことで、現地出荷が停滞するなど苦戦しておりましたが、オセアニアやアジア向けの出荷が重なったことで全体の売上をカバーし、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は2,095百万円（同16.0%増）となりました。また、営業利益は、原材料や光熱費高騰の影響はあつたものの、工場稼働率が向上したことに伴う粗利額の増加により、306百万円（同25.3%増）となりました。

(サービス)

①自動車整備・鈑金事業（自動車分野）

自動車の入庫数は、前期と同程度の水準で推移しているものの、自動車部品の輸入状況は徐々に改善しております。今期は、自動車整備・鈑金事業において部品不足に伴い対応できなかった車両の修理が進んだことや、美装事業において自動車のプロテクションフィルムやボディコーティングにかかる施工・物販が好調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

②自動車教習事業（自動車分野）

普通車の入所者数については、前期は緊急事態宣言などの影響から外出を制限され、時間のできた学生の入所が増加したため、休日や時間外に教習時間を追加することで対応しておりましたが、今期は一転して社会人の構成比が高まるなど、コロナ禍の影響は徐々に弱まりつつあります。また、高齢者講習についても受講者数が回復しているものの、特需対応のため教習数を増やしていた前期を下回る結果となりました。

③生活用品企画販売事業（生活分野）

コロナ禍で急激に高まった通販需要は落ち着きを見せている中、1アイテム当たりの販売数量は前期並みの水準を維持しておりましたが、マスク関連商品の特需がなくなったことで、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、自動車整備・鈑金事業が美装事業の強化により売上を伸ばした一方、生活用品企画販売事業や、教習事業においてコロナ禍の影響が緩和されたことによる需要減をカバーしきれず、1,370百万円（同0.5%減）となりました。また、営業利益は54百万円（同7.9%減）となりました。

(不動産関連)

①不動産賃貸事業（生活分野）

保有物件において一部賃貸における事務所の撤退などが発生したことで、前期を下回る結果となりました。

②温浴事業（生活分野）

前期は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより、営業時間の短縮やアルコール提供中止などの対応を行っておりました。今期は、通常通りの営業活動を行えていることに加え、コラボイベントなどの実施により新規利用者も増加したことから、前期を上回る結果となりました。

③介護予防支援事業（生活分野）

コロナ禍が長引いていたことから、登録者数は低水準で推移しております。そのため、コロナ感染回避のための欠席者数については減少傾向にあるものの、利用者数の減少から売上を維持することができず、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は、331百万円（同18.4%増）となりました。また、営業利益は58百万円（同15.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、59,321百万円（前連結会計年度末は59,231百万円）となり、90百万円増加いたしました。これは主に、売上債権が346百万円増加したことや、ポーラスマテリアルの新工場建設により現金及び預金が656百万円減少し、建設仮勘定が590百万円増加したこと、有価証券及び投資有価証券が合わせて166百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、7,650百万円（前連結会計年度末は7,839百万円）なり、189百万円減少いたしました。これは主に、ファインケミカルにおいて海外への販売が好調であったことから、支払手形及び買掛金が140百万円増加したことや、未払金及び未払費用が45百万円増加したこと、未払法人税等が484百万円減少したことや、役員退職慰労引当金が126百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、51,671百万円（前連結会計年度末は51,391百万円）となり、279百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が315百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は381百万円の流入（前年同期は200百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が996百万円、減価償却費が176百万円、海外向け販売が好調だったことに伴って売上債権が342百万円増加したことや法人税等の支払額643百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は632百万円の支出（前年同期は20百万円の流入）となりました。これは主に、ポーラスマテリアルの新工場建設などに伴って有形固定資産の取得による支出740百万円が発生したことや、投資有価証券の取得による支出400百万円、また投資有価証券の売却及び償還による収入500百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は403百万円の支出（前年同期は492百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額390百万円を要因としております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は19,233百万円となり、前連結会計年度末と比較して854百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、ポーラスマテリアルセグメントの売上が好調に推移したことで、当社グループ全体でも増収となった一方、利益については販売ミックスの変化に加え、原材料価格の高騰や販売費が通常の水準に戻ったことなどに伴い費用が増加したことから、減益となりました。

第2四半期以降は、ファインケミカルセグメントにおける一般消費者向け製品販売では、夏を前に降雨量が増えたことに加え、店頭プロモーションが着実に展開されていることが後押しし、セルアウトが着実に進むと想定しております。また、業務用製品販売では、新車・中古車販売台数の減少から、市場は好調とは言えない状態ではありますが、車内向けに製品ラインナップを拡大したG‘ZOXシリーズの販促を強化することで、売上伸長に努めてまいります。ポーラスマテリアルセグメントにおいては、半導体洗浄向け資材の継続的な出荷に加え、医療用途向けの製品販売も増加することが想定されます。

これらを踏まえた上で、当社グループの通期業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した計画を据置き、連結売上高29,000百万円、連結営業利益3,200百万円、連結経常利益は3,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,250百万円といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,197,429	19,540,652
受取手形	122,604	99,746
電子記録債権	818,632	919,887
売掛金	3,620,840	3,888,805
有価証券	300,160	200,020
商品及び製品	2,568,882	2,590,733
仕掛品	457,837	477,091
原材料及び貯蔵品	961,457	946,009
その他	310,256	447,837
貸倒引当金	△27,104	△28,207
流動資産合計	29,330,996	29,082,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,857,198	4,815,634
機械装置及び運搬具（純額）	825,862	801,895
土地	14,891,521	14,891,521
建設仮勘定	1,248,498	1,839,026
その他（純額）	226,527	214,278
有形固定資産合計	22,049,608	22,562,357
無形固定資産		
のれん	485,217	449,532
その他	154,506	204,451
無形固定資産合計	639,724	653,983
投資その他の資産		
投資有価証券	6,526,778	6,460,314
繰延税金資産	348,268	318,702
その他	369,749	277,724
貸倒引当金	△33,996	△33,979
投資その他の資産合計	7,210,800	7,022,761
固定資産合計	29,900,133	30,239,103
資産合計	59,231,129	59,321,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,652	1,531,495
未払法人税等	658,344	174,187
未払金及び未払費用	1,820,273	1,865,763
その他	773,996	967,025
流動負債合計	4,643,267	4,538,471
固定負債		
繰延税金負債	86,951	121,990
再評価に係る繰延税金負債	584,112	584,112
役員退職慰労引当金	454,708	328,479
退職給付に係る負債	1,593,516	1,610,618
その他	476,740	466,428
固定負債合計	3,196,029	3,111,629
負債合計	7,839,296	7,650,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,286,444	3,286,444
利益剰余金	46,142,639	46,457,982
自己株式	△562,961	△562,961
株主資本合計	51,176,178	51,491,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,314,279	1,268,555
土地再評価差額金	△1,192,211	△1,192,211
為替換算調整勘定	72,385	81,244
退職給付に係る調整累計額	21,201	22,467
その他の包括利益累計額合計	215,654	180,055
純資産合計	51,391,833	51,671,577
負債純資産合計	59,231,129	59,321,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,209,068	7,403,863
売上原価	4,380,947	4,656,621
売上総利益	2,828,120	2,747,241
販売費及び一般管理費	1,834,425	1,810,303
営業利益	993,695	936,938
営業外収益		
受取利息	5,728	6,742
受取配当金	34,014	35,190
貸倒引当金戻入額	1,020	—
助成金収入	14,783	2,879
その他	18,263	13,110
営業外収益合計	73,810	57,922
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	12	6
その他	561	66
営業外費用合計	574	73
経常利益	1,066,930	994,787
特別利益		
固定資産売却益	3,122	3,353
特別利益合計	3,122	3,353
特別損失		
固定資産除却損	1,312	1,381
減損損失	4,000	—
特別損失合計	5,312	1,381
税金等調整前四半期純利益	1,064,741	996,759
法人税、住民税及び事業税	257,288	206,361
法人税等調整額	103,110	84,580
法人税等合計	360,399	290,942
四半期純利益	704,342	705,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	704,342	705,817

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	704,342	705,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△973	△45,724
為替換算調整勘定	7,438	8,859
退職給付に係る調整額	1,754	1,266
その他の包括利益合計	8,219	△35,599
四半期包括利益	712,561	670,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712,561	670,217
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,064,741	996,759
減価償却費	179,638	176,165
減損損失	4,000	—
のれん償却額	35,685	35,685
受取利息及び受取配当金	△39,742	△41,932
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,050	△342,724
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△266,440	△25,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,081	140,536
その他	△53,619	43,560
小計	939,293	982,931
利息及び配当金の受取額	40,258	41,963
利息の支払額	△38	0
法人税等の支払額	△778,538	△643,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,975	381,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	108,017	7,966
有形固定資産の取得による支出	△148,663	△740,080
有形固定資産の売却による収入	5,661	3,430
投資有価証券の取得による支出	—	△400,771
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	500,592
その他	△44,670	△3,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,344	△632,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,636	—
自己株式の取得による支出	△60,974	—
自己株式の処分による収入	17,330	—
配当金の支払額	△424,986	△390,602
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,723	△12,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492,990	△403,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,051	1,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270,619	△652,471
現金及び現金同等物の期首残高	18,649,552	19,885,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,378,932	19,233,304

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	3,737,589	1,806,625	1,243,417	172,901	6,960,533	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	7,562	—	2,977	—	10,539	—	—
顧客との契約から生 じる収益	3,745,151	1,806,625	1,246,394	172,901	6,971,073	—	—
その他の収益	—	—	130,769	107,224	237,994	—	—
外部顧客への売上高	3,745,151	1,806,625	1,377,164	280,126	7,209,068	—	7,209,068
セグメント間の内部売 上高又は振替高	20,077	10,212	2,630	24,542	57,463	△57,463	—
計	3,765,229	1,816,837	1,379,795	304,668	7,266,531	△57,463	7,209,068
セグメント利益又は損 失(△)	638,398	244,146	58,869	50,238	991,652	2,042	993,695

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,042千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	3,600,426	2,095,842	1,254,715	227,215	7,178,200	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	5,552	—	3,460	—	9,012	—	—
顧客との契約から生 じる収益	3,605,978	2,095,842	1,258,175	227,215	7,187,212	—	—
その他の収益	—	—	112,063	104,587	216,650	—	—
外部顧客への売上高	3,605,978	2,095,842	1,370,238	331,803	7,403,863	—	7,403,863
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,354	12,731	2,266	29,225	59,577	△59,577	—
計	3,621,332	2,108,573	1,372,505	361,028	7,463,440	△59,577	7,403,863
セグメント利益又は損 失(△)	516,537	306,020	54,225	58,102	934,885	2,052	936,938

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,052千円は、セグメント間取引消去によるものであります。